

令和 2 年 労働者死傷病報告受理状況

横浜北

労働基準監督署

(3月末現在)

業 種	当 年 (令和2年)	前 年 (平成31年)	増減数	増減率
01 食料品製造	8	5	3	60.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等				-
07 印刷・製本				-
08 化学工業		2	-2	-100.0%
09 窯業土石				-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	3	2	1	50.0%
13 一般機械器具				-
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造				-
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	2	2		
01 製造業小計	15	13	2	15.4%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	3	5 (1)	-2 (1)	-40.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	6	3	3	100.0%
02 木造家屋建築	2	2		
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	4	1	3	300.0%
02 建築工事	12	6	6	100.0%
03 その他の建設	3	3		
03 建設業小計	18	14 (1)	4 (1)	28.6%
01 鉄道等	3	1	2	200.0%
02 道路旅客	4	5	-1	-20.0%
03 道路貨物運送	15	22 (1)	-7 (1)	-31.8%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	22	28 (1)	-6 (1)	-21.4%
01 陸上貨物	4	3	1	33.3%
02 港湾運送業	1		1	-
05 貨物取扱小計	5	3	2	66.7%
01 農業	3	2	1	50.0%
02 林業				-
06 農林業小計	3	2	1	50.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	2	5	-3	-60.0%
02 小売業	19	16	3	18.8%
03 理美容業				-
04 その他の商業	4	1	3	300.0%
08 商業	25	22	3	13.6%
01 金融業	3	1	2	200.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	3	1	2	200.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	4	2	2	100.0%
12 教育研究	1	2	-1	-50.0%
01 医療保健業	1	2	-1	-50.0%
02 社会福祉施設	23	11	12	109.1%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	24	13	11	84.6%
01 旅館業	3	2	1	50.0%
02 飲食店	10	5	5	100.0%
03 その他の接客		1	-1	-100.0%
14 接客娯楽	13	8	5	62.5%
15 清掃・と畜	10	15	-5	-33.3%
16 官公署				-
01 派遣業	1		1	-
02 その他の事業	11	16	-5	-31.3%
17 その他の事業	12	16	-4	-25.0%
合 計	155	139 (2)	16 (2)	11.5%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)